

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	兵庫県住宅市街地基盤整備計画											
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	兵庫県, 川西市, 明石市											
計画の目標	公共施設整備、居住環境基盤施設整備等を行うことによって、住宅建設事業及び宅地開発事業、住宅ストック改善事業の推進を図り、良好な住宅及び宅地の供給並びに既存の住宅ストックの有効活用を促進を目指す。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	26,229	A	26,229	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	既成市街地及び新市街地における公的・民間住宅及び宅地の供給量 住宅市街地基盤整備事業の進捗に伴う、県下対象団地における公的・民間住宅及び宅地の供給を促進する。 供給戸数 = (県下対象団地における公的・民間住宅の供給戸数)	H28当初 11500戸	戸	H32末 12600戸

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	兵庫県	直接	県	-	-	宝塚武庫川団地 住宅市 街地基盤整備事業(A-1)	河川流対 L=9,910m 道路 改築	宝塚市、西宮市						10,275	-	
	A16-002	住宅	一般	兵庫県	直接	県	-	-	大津・勝原地区 住宅市 街地基盤整備事業(A-2)	道路改築 L=2,500m、交差 点改良 L=100m	姫路市						3,951	-	
	A16-003	住宅	一般	兵庫県	直接	県	-	-	川西猪名川団地 住宅市 街地基盤整備事業(A-3)	道路改築 L=2,645m 河川 総合 L=2,970m	川西市						4,119	-	
A16-004	住宅	一般	川西市	直接	市	-	-	川西猪名川団地 住宅市 街地基盤整備事業(A-3)	道路改築 L=655m	川西市						70	-		
A16-005	住宅	一般	明石市	直接	市	-	-	大久保西脇地区 住宅市 街地基盤整備事業(A-4)	道路改築 L=300m	明石市						32	-		
A16-006	住宅	一般	兵庫県	直接	県	-	-	JR網干駅西南地区 住宅 市街地基盤整備事業(A-5)	道路改築 L=2,676m	太子町						4,620	-		

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	兵庫県	直接	県	-	-	英賀保駅周辺地区 住宅 市街地基盤整備事業(A-6)	河川高潮 L=2,200m	姫路市					1,134	-		
	A16-008	住宅	一般	兵庫県	直接	県	-	-	国安地区他3団地 住宅 市街地基盤整備事業(A-7)	河川広域 L=5,170m	加古川市、稲美町					2,028	-		
										小計					26,229				
										合計					26,229				

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

兵庫県において評価を行い、計画策定主体の市町へ意見照会をしたうえで確定

事後評価の実施時期

令和5年8月

公表の方法

兵庫県ホームページに掲載

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

県下対象団地において、公共施設整備等を行うことにより、良好な住宅を一定数供給促進することに寄与することができた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

次期計画では、事業効果の向上及び目標値が達成できるよう、効果的・効率的に事業を行う。

(参考図面)

